



平成 19 年 3 月 8 日

各 位

カ ッ パ ・ ク リ エ イ ト 株 式 会 社

代 表 取 締 役 社 長 山 下 昌 三

(コード番号 7421 東証第 1 部)

問 合 せ 先 取 締 役 財 務 部 長 中 井 鉄 太 郎

(T E L 0 4 8 - 6 5 0 - 5 1 0 0)

資本業務提携及び第三者割当による新株式発行 並びに筆頭株主及び主要株主の異動に関するお知らせ

当社は、平成 19 年 3 月 8 日開催の取締役会において、株式会社ゼンショーとの資本業務提携及び第三者割当増資による新株式の発行を行うことを決議し、資本業務提携契約書に調印いたしましたので、下記の通りお知らせいたします。なお、本件資本業務提携に伴い、主要株主及び筆頭株主の異動が見込まれますので併せてお知らせいたします。

記

I. 資本業務提携の概要

1. 業務提携について

昨今の外食業界におきましては、市場規模の減少に歯止めがかからないなかで、更なる消費者ニーズの多様化に対応するべく、各社とも業態を越えて激しい競争を繰り広げており、今後かかる状況はますます厳しくなることが予想されます。そのようななか、当社は「お客様第一」の理念のもとに、新鮮で美味しい商品を低価格で提供し、お客様に満足していただくための店舗オペレーションの標準化・改善と従業員教育に注力してまいりました。また、業務の効率化・生産性の向上を図るべく、全従業員が一丸となって改革に取り組み、お客様に満足いただける店作りを目指し、売上高の回復と利益体質の改善に注力してまいりました。

かかる状況のもと、当社が保有する既存の経営資源のみならず、社外の「ヒト」「モノ」「カネ」「情報」といった経営資源も活用し、よりいっそう経営効率を高め、競争力を強化することで、中長期的な経営環境の変化に柔軟に対応していくことを目的として、

このたび株式会社ゼンショーと業務提携することにいたしました。

現時点で想定している業務提携の内容といたしましては、店舗運営ノウハウの共有化、共同購買の導入、人材交流による経営ノウハウの共有、経営管理体制の強化といった点でございますが、より具体的な業務提携の内容につきましては、両社の中長期的なビジョンも踏まえて、今後継続的に協議し、シナジー効果の最大化を図っていく所存でございます。

なお、本業務提携に伴い、臨時株主総会での承認を前提として、当社は、株式会社ゼンショー代表取締役社長小川賢太郎および株式会社ゼンショーから数名の者を当社の取締役を選任する予定でございます。

2. 資本提携について

株式会社ゼンショー宛に普通株式約 100 億円の第三者割当増資を実施し、一段の財務体質の強化を図ると共に戦略的設備投資資金を確保いたします。発行条件等の詳細につきましては、本資料「Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行」をご覧ください。

Ⅱ. 第三者割当による新株式の発行

1. 新株式の発行要領

(1)発行新株式数	普通株式	6,300,000株
(2)発行価額	1株につき 金	1,661円
(3)発行価額の総額		10,464,300,000円
(4)資本組入額	1株につき 金	831円
(5)資本組入額の総額		5,235,300,000円
(6)申込期日	平成19年3月23日(金曜日)	
(7)払込期日	平成19年3月23日(金曜日)	
(8)割当先及び割当株式数	株式会社ゼンショー	6,300,000株
(9)新株式の継続所有等の取決めに關する事項		

当社は割当先との間において、割当新株式について継続保有及び預託に関する取り決めはありません。ただし、割当先との間において、割当新株式効力発生日(平成19年3月23日)より2年間において、当該割当新株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価格、譲渡の理由、譲渡の方法等を当社に書面にて報告することの内諾を受けております。

(10)前記各号については、証券取引法による有価証券届出書の届出効力発生を条件とします。

(注)割当先との協議で株式は不発行となっております。

2. 第三者割当増資による発行済株式総数の推移（資本金の推移）

現在の発行済株式総数	16,898,650 株	（平成 19 年 3 月 8 日時点）
（現在の資本金	4,194,370 千円）	
第三者割当増資による増加株式数	6,300,000 株	
（増加資本金	5,235,300 千円）	
増資後発行済株式総数	23,198,650 株	
（増加後資本金	9,429,670 千円）	

3. 増資の理由及び資金の使途

（1）増資の理由

本開示資料「Ⅰ. 資本業務提携の概要」をご参照ください。

（2）発行価額の算定根拠

当該増資に係る取締役会決議日の直前取引日（株式会社東京証券取引所において取引のなされる日をいう）を含む直前 1 ヶ月間の終値の平均値 1,661 円を参考にして、1,661 円と致しました。

（3）資金の使途

増資による手取概算金額 10,144 百万円は、新規出店資金および店舗改装資金に充当し、残額につきましては借入金の返済に充当する予定ですが、今後の経済情勢を勘案し決定する予定であり、具体的な金額の内訳につきましては、現在未定であります。

(4)業績に与える影響

今後の業績に与える影響は現在精査中であり、具体的な施策等が決定した段階で別途お知らせする予定であります。なお、本日現在の業績見通しにつきましては、次の通りであり、変更はありません。

(連結)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年5月期 (中間決算短信発表時予想)	百万円 60,300	百万円 1,100	百万円 850	円 銭 36 64
平成18年5月期 (前期実績)	百万円 62,950	百万円 836	百万円 △1,620	円 銭 △96 02

(個別)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
平成19年5月期 (中間決算短信発表時予想)	百万円 60,000	百万円 1,100	百万円 △270	円 銭 △11 64
平成18年5月期 (前期実績)	百万円 60,618	百万円 706	百万円 △1,791	円 銭 △106 15

(注) 平成19年5月期の1株当たり当期純利益は、連結、個別とも、上記「2. 発行済株式総数の推移」に記載の「増資後発行済株式総数」の23,198,650株から算出したものです。

4. 株主への利益配分等

(1)利益配分に関する基本方針

当社は株主及び一般投資家保護の基本原則を充分認識し、事業展開の状況や各期の経営成績等を総合的に勘案し、安定配当及び株主優待制度の継続に努めてまいります。

(2)配当決定にあたっての考え方

当社を取り巻く経営環境は依然として厳しい状況にありますが、安定的な配当継続の基本にのっとり、配当決定していく方針であります。

(3)内部保有資金の使途

財務体質の強化と将来の事業展開のために役立てたいと考えております。

5. 増資日程

平成 19 年 3 月 8 日（木曜日）新株発行決議取締役会・プレスリリース

平成 19 年 3 月 8 日（木曜日）有価証券届出書提出（関東財務局）

平成 19 年 3 月 16 日（金曜日）有価証券届出書の効力発生

平成 19 年 3 月 23 日（金曜日）申込期日

平成 19 年 3 月 23 日（金曜日）払込期日・資本増加日

6. 過去 3 年間に行われたエクイティ・ファイナンスの状況等

(1) 130%コールオプション条項付第 1 回無担保転換社債型新株予約権付社債

発行年月日	平成 17 年 5 月 期末残高（千円）	平成 18 年 5 月 期末残高（千円）	利率	担保	償還期限
平成 16 年 4 月 23 日	10,000,000	10,000,000	－	なし	平成 21 年 5 月 29 日

（注）新株予約権付社債に関する記載は次のとおりであります。

銘柄	第 1 回
発行すべき株式	普通株式
新株予約権の発行価額	無償
株式の発行価格（円）	5,279
発行価額の総額（千円）	10,000,000
新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額（千円）	—
新株予約権の付与割合（％）	100
新株予約権の行使期間	自 平成 16 年 6 月 1 日 至 平成 21 年 5 月 28 日

なお、新株予約権を行使しようとする者の請求があるときは、その新株予約権が付された社債の全額の償還に代えて、新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものといたします。また、新株予約権が行使されたときは、当該請求があったものとみなします。

(2) 過去3決算期間及び直前の株価等の推移等

回次	第26期	第27期	第28期	第29期
決算年月	平成16年5月	平成17年5月	平成18年5月	平成19年5月
始 値	6,380 円	6,730 円	2,610 円	1,861 円
高 値	14,650 円 (注)3 10,400 円 (注)4 6,760 円	7,600 円	2,615 円	1,894 円
安 値	8,210 円 (注)3 5,860 円 (注)4 6,110 円	2,550 円	1,861 円	1,610 円
終 値	6,730 円	2,620 円	1,861 円	1,638 円
株 価 収 益 率	(注)4 22.65 倍	115.09 倍	(注)5 —	—

- (注) 1. 平成19年5月期については、平成19年3月7日現在で表示しております。
2. 最高・最低株価は、平成15年11月6日までは日本証券業協会の公表のものであり、平成15年11月7日以降は東京証券取引所市場第1部におけるものであります。
3. 平成15年11月6日までの日本証券業協会のものであります。
4. 平成16年7月20日付をもって普通株式1株につき2株に分割したことにより、第26期末時点での株価は権利落後（基準日：平成16年5月31日）の株価となっております。なお、平成16年5月期の株価収益率につきましては、1株あたりの純資産等との整合性を図るため、権利落ち後の株価に分割割合を乗じて算出しております。
5. 平成18年5月期の株価収益率は当期純損失が計上されているため記載しておりません。

7. 割当先の概要

割当予定先の氏名又は名称	株式会社ゼンショー
本店所在地	東京都港区港南二丁目18番1号
代表者の役職・氏名	代表取締役社長 小川 賢太郎
資本金の額	10,089百万円
発行済株式総数	118,826,400株
事業の内容	外食事業
大株主および持株比率	株式会社日本クリエイト 33.04% 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 8.86% 小川 賢太郎 4.03% 小川 一政 3.08% 小川 洋平 3.08% バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント イー アイエスジー （常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部） 3.03% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 2.86% ザ バンク オブニューヨーク ノントリーティ ー ジャスデック アカウ ント（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部） 2.01% 野村信託銀行株式会社（投信口） 1.75% ザ バンク オブニューヨーク トリーティ ー ジャスデック アカウ ント（常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行カストディ業務部） 1.61%
当社との関係	該当事項はございません
出資関係	該当事項はございません
当社が保有している取得者の株式の数	一株
取得者が保有している当社の株式の数	一株
取引関係等	該当事項はございません

（注）1. 資本金の額、大株主、出資関係および取引関係等の欄は、平成18年9月30日現在におけるものであります。

2. 出資関係および取引関係等の欄は、平成19年2月28日現在におけるものであります。

Ⅲ. 筆頭株主及び主要株主の異動

1. 異動が生じる経緯

平成 19 年 3 月 8 日開催の当社取締役会決議に基づく本第三者割当により発行される 6,300,000 株を株式会社ゼンショーに割当てます。また徳山淳和持分 949,600 株が株式会社ゼンショーへ譲渡される予定であります。これら増資及び株式譲渡の効力発生により以下のとおり筆頭株主及び主要株主の異動が生じることが見込まれるものであります。

2. 新たに主要株主である筆頭株主に該当することとなるものの概要

(1) 当該株主の名称等

①名 称	株式会社ゼンショー
②本店所在地	東京都港区港南二丁目 18 番 1 号
③代 表 者	代表取締役社長 小川 賢太郎
④主な事業内容	外食事業

(2) 異動前後における当該株主の議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①当該株主の所有議決権数(所有株式数)

異 動 前	-個 (-株)
異 動 後	144,992 個 (7,249,600 株)

②議決権総数(発行済株式総数)に対する割合

異 動 前	-% (-%)
異 動 後	31.28 % (31.25 %)

③大株主順位

異 動 前	-
異 動 後	1 位

3. 主要株主で筆頭株主であったものが、筆頭株主に該当しないこととなるものの概要

(1) 当該株主の名称等

①名 称	株式会社ジェム・エンタープライズ
②本店所在地	長野県長野市西和田前田 316-1
③代 表 者	代表取締役社長 徳山 初子
④主な事業内容	不動産管理

(2) 異動前後における当該株主の議決権の数（所有株式数）及び総株主の議決権の数に対する割合

①当該株主の所有議決権数(所有株式数)

異 動 前	108,000 個 (5,400,000 株)
異 動 後	108,000 個 (5,400,000 株)

②議決権総数(発行済株式総数)に対する割合

異 動 前	31.99 % (31.96 %)
異 動 後	23.30 % (23.28 %)

③大株主順位

異 動 前	1 位
異 動 後	2 位

- (注) 1. 議決権を有しない株式として、発行済株式から控除した株式数
(平成 19 年 3 月 8 日現在) 20,900 株
- | | |
|-----------------------------|--------------|
| 2. 平成 19 年 3 月 8 日現在の発行済株式数 | 16,898,650 株 |
| 3. 第三者割当増資により増加する予定の株式数 | 6,300,000 株 |

4. 異動予定年月日

平成 19 年 3 月 23 日

5. 異動予定日現在の議決権総数、発行済株式総数及び資本金の額

議決権総数	463,555 個
発行済株式総数	23,198,650 株
資本金の額	9,429,670 千円

6. 異動後大株主の状況

順位	名称	所有株式数	構成比
1	(株)ゼンショー	7,249,600 株	31.25%
2	(株)ジェム・エンタープライズ	5,400,000 株	23.28%
3	ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー 常任代理人 (株)みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室	732,600 株	3.16%
4	荒木 操	200,000 株	0.86%
5	みずほ信託退職給付信託みずほ銀行口再信託受託者 資産管理サービス信託	191,800 株	0.83%
6	モルガンスタンレーアンドカンパニーインク 常任代理人 モルガン・スタンレー証券(株)	191,300 株	0.83%
7	日本マスタートラスト信託銀行(株) (信託口)	163,350 株	0.70%
8	日本トラスティ・サービス信託銀行(株) (信託口)	127,050 株	0.55%
9	エイチエスビーシーバンクピーエルシークライアントツノント ックストリーティ 常任代理人 香港上海銀行東京支店	106,350 株	0.46%
10	三菱UFJ信託銀行(株) (信託口)	102,050 株	0.44%
発行済株式総数		23,198,650 株	100.00%

(注) 上記は平成18年11月30日現在の株主名簿を基に、その後の各株主からの届け
を加味して作成したものであります。

以上